(第3種郵便物認可)

九州経済

ファクス 092(711)6249　メールkeizai@nishinippon.co.jp

蛍光灯より省電力　LEDよりお安く

CCFL照明 販売好調

震災後に4倍増 節電対策で企業が注目

■久留米と北九州の会社 共同開発■

電子機器開発のコックス（福岡県久留米市、広瀬栄一社長）とプリント基板設計・販売の豊光社（北九州市、倉光宏社長）が共同開発した省エネ型照明器具が注目を集めている。一般の蛍光灯に比べ消費電力が少なく、長寿命。発光ダイオード（LED）照明よりも価格が安い利点が受け、「節電対策」で導入する企業が増えている。

商品名は「solana（ソラナ）」。蛍光管とは放電方式が異なり、液晶テレビやパソコン画面のバックライトに使われているCCFL（冷陰極蛍光管）を使用したのが最大の特徴。台湾企業が照明用に転用したのをヒントに、両社が国内向け製品を開発した。

元大手電機メーカー出身で「会社員だと指示された製品しかつくれない」と、1987年に起業した広瀬社長が中心となり、電子回路などの改良に着手。約1年かけて日本の安全規格をクリアした直管形（蛍光灯タイプ）の製品化に成功し、昨年夏に発売した。

主に製造・販売を担当する豊光社によると、40ワット形の寿命は一般的な蛍光灯の3～6倍の約4万時間で、消費電力も2～4割少ない。LEDに比べると消費電力は若干多いが、高価な材料が少ないため、価格は4980円（税別）で現状では「国内メーカー製のLED照明の半額程度か、それ以下」（倉光社長）という。

40ワット形の販売数は東日本大震災前まで月間2千本程度で推移していたが、震災後はオフィスや商業施設、工場などに採用する企業が増え、同約1万本にまで急増。後から投入した電球タイプも注文が増えている。

CCFL照明は、ほかの国内メーカーも製品化しており、両社は品質向上のために改良を続け、タイでの販売を目指して同国向け製品の開発も推進。コックスは、電照菊の照明などへの応用も研究しており、広瀬社長は「九州の主力産業である、農業の競争力強化にもつなげたい」としている。

（田中良治）

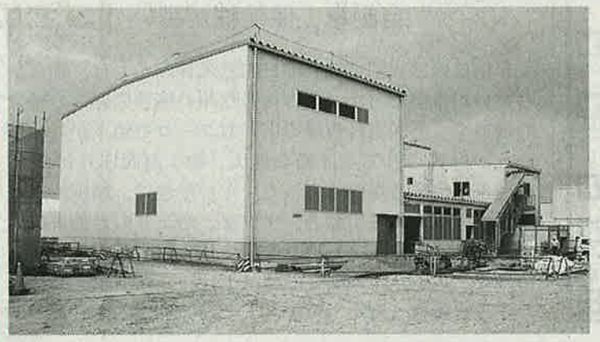
CCFLを使った省エネ型照明を持つコックスの広瀬栄一社長。手前の電球タイプも人気　＝福岡県久留米市

CCFL（冷陰極蛍光管）

蛍光管の一種。蛍光管は、放電によって生まれる紫外線をガラス管内壁に塗られた蛍光物質によって可視光に変換している。一般的な蛍光管は、電極部分のフィラメントを熱して放電しやすいようにしているが、CCFLは電極部分を熱さずに放電する方式を採用。このため温度を上げるための電力が必要なく、部材の劣化も遅いという。

ワードBOX

日本パワーグラファイト北九州工場



EV用電池材料増産へ

第3工場計画 総生産能力3000トンに

電気自動車（EV）などのリチウムイオン電池の素材となる「負極材」を製造・販売する「日本パワーグラファイト」（東京）は11日、北九州市若松区の響灘臨海工業団地の自社工場を増設する方針を明らかにした。2013年ごろに年間2千トン以上を生産する第3工場を新設。建設中の第2工場と合わせ、生産能力は現状の10倍に当たる3千トンに大幅に増える。

同社は、生産能力（年間）300トンの工場を同団地内に稼働中。EVの需要拡大を見越して今年2月、同700トンの第2工場を同団地内に12年3月に稼働させる計画を発表した。

その後の大震災や原発事故で「省エネ意識」が高まり、EVの普及が加速し、太陽光や風力など自然エネルギー向けの蓄電用リチウムイオン電池の需要も高まるとみて、大幅な追加増設に踏み切る。投資額は10億円超を見込んでいる。具体的な建設場所は今後詰める。

同社は日本コークス工業（東京、前身は三井鉱山）と住友商事（東京）が出資して10年4月に設立。日本コークスが09年に始めた大型リチウム電池用の負極材の生産部門を継承した。

負極材は、充放電を繰り返す同電池に不可欠な自然エネルギー向けの蓄電用リチウムイオン電池の素材。通常、同電池に使われるのは人造黒鉛だが、同社は安価な天然黒鉛を利用して負極材を生産する特殊な技術を持つ。

同社は15カ所程度を設ける方針。地区は高り、需要みている。

響灘臨海工業団地に建設中の日本パワーグラファイト第2工場。EVのさらなる需要増を見越し、第3工場の建設にも踏み切る　＝11日、北九州市若松区

パソナ子会社 北九州に介護事業所

人材派遣大手の「パソナグループ」（東京）の子会社で、介護分野の人材サービスなどを手掛ける「パソナソーシング」（同）は11月1日、九州初の事業所を北九州市小倉南区守恒に開設する。

施設はデイサービス施設「守恒デイサービスはるか一悠」。木造2階建てで、延べ床面積は約110平方㍍。1日当たりの利用者は最大で12人。同日には内覧会と介護相談会を兼ねたイベントを企画しているという。

同社はこれまで関東や関西地方を中心に事業展開してきたが、北九州市を皮切りに九州地区でも

百貨店プ 震災で軒並み減収

グループ 3～8月決算 首都圏の下

主要3社

主要百貨店3グループの2011年3～8月期連結決算が11日、出そろった。東日本大震災と計画停電に伴う営業時間の短縮などが響き、軒並み減収となった。各社ともるJ・フーングの売品は好調だったが、震災によるマイナスをカバーし切れなかった。

大丸、松坂屋を運営するJ・フ店が55・7店舗の落高島屋は4100億アイ・ホ

リンガ市）が11年8月は、売上高300万円2・9％増の増収だ益は5億（同11・0ぶりの減会計基準資産除却0万円を計したため、5500万

温暖化問題を考えよう

来月25日にフォーラム

九州運輸局は11月25日午後1時半から、福岡市博多区のハイアット・リージェンシー・福岡で「省エネ促進フォーラム2011in福岡」を開く。入場無料。

地球温暖化問題への理解を深めてもらう目的で、交通心理学の専門家である松永勝也九州産業大教授が「エコドライブと輸送時間・交通安全」のテーマで講演。省エネ対策に積極的に取り組んでいる鹿児島市の事例が報告されるほか、環境保全に功績のあった運輸関連企業などの表彰も予定されている。定員150人。問い合わせは同運輸局＝092（472）2330。

行橋商工会議所で23日

住宅購入の無料勉強会

住宅購入の際に役立つ情報を提供する活動を行うNPO「日本良質住宅協会」（静岡県浜松市）は23日午後1時～5時、福岡県行橋市の行橋商工会議所で無料勉強会（西日本新聞社など後援）を開催する。

勉強会では1級建築士やファイナンシャルプランナーが、契約トラブルを防ぐ方法▽住宅ローンの注意点や支払いの対処法▽信頼できる住宅業者の選定法―などについて分かりやすく説明する。

定員40人（先着順）。申し込みや問い合わせは、同協会＝0120（133）356。

マンション経営学ぼう

福岡市で22日セミナー

マンション管理のDIX（福岡市）は22日午後1時半から、「空室30％時代を生き残る！」と題したマンション経営セミナーを福岡市のソラリア西鉄ホテルで開催する。

セミナーは2部構成。第1部はリクルート福岡グループで住宅情報誌「SUUMO」担当の原山健一ゼネラルマネジャーが「福岡市の賃貸市場動向」として講演。第2部では公認会計士の川庄康夫氏が、節税や相続対策としての不動産管理について説明する。

参加無料で定員30人（先着順）。DIX＝092（737）1101。

ひと

分社化の見直しは急務

「分社化の弊害が浮き彫りになった」。東日本大震災の発生から1週間後、仙台市に入り、被災地での現場指揮に当たってそう痛感したという。

小泉内閣による「郵政民営化」で5社体制になり、郵便局と郵便事業も別会社となったが、被災地では配達再開についての問い合わせが郵便局に殺到。「郵便局に情報がなく、適切な回答ができなかった」。被災車両の代車を各社間で融通し合った際も「それぞれが本社に〝お伺い〟を立てる必要があり、余計な時間がかかってしまった」と、反省しきり。

グループ5社を3社に再編することなどを盛り込んだ郵政改革法案は成立が難航しているが「今の分社化の形は見直すべきだ」と法案の早期成立を期待した。

郵便局会社副社長　斉尾　親徳氏

主要通貨　11日

（対顧客電信売り相場　単位・円）

タイバーツ	2.56
香港ドル	10.29
韓国100ウォン	6.81
インドネシア100ルピア	0.98
フィリピンペソ	1.93

三菱東京UFJ銀行、ルピアは終値、ルピアはリンギットとの参考相場